

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港東3-2-40	氏名	水間急配株式会社 代表取締役 横田隆三
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、冷蔵、冷凍食品のメーカー及び問屋から配送センターへの集荷、配送センターから、量販店、コンビニの各店への配送を府下、2営業所にて行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,237 t-CO <sub>2</sub>	6,893 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,237 t-CO <sub>2</sub>	6,961 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1 %	-7.3 %	-10.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	-11.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>得意先の要望により引き続き車両台数が増加、施設の増加している。また、新車が納期遅れの為、古い年式が廃車出来ずに使用している。無駄なアイドリングを減らす様に各営業所の所長へは毎月の月次会議にて指示している。また、乗用車については基本ハイブリッドを導入している。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各部門所長を環境責任者として温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策に取り組んでいます。車両についてはハイブリット仕様車を購入していたが故障多発の為、ハイブリット仕様車の導入は見送っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	南港物流センター及び新南港物流センター	コード(1122) 空調温度の適正化	休憩室及び事務所等の節電を掲示し、エアコンを冷房28℃・暖房20℃の設定を励行	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	南港物流センター	コード(2114) 自動車の適正な維持管理	法定定期点検以外に1ヶ月点検を実施しており、整備の充実により、車両の適正な維持を図る	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	南港物流センター	コード(2123) エコドライブの推進	所属車両全車61台にデジタルタコグラフシステム、ドライブレコーダーを導入済みで燃費の削減及び安全運転の徹底を継続する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	新南港物流センター	コード(2114) 自動車の適正な維持管理	法定定期点検以外に1ヶ月点検を実施しており、整備の充実により、車両の適正な維持を図る	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	新南港物流センター	コード(2123) エコドライブの推進	所属車両全車63台にデジタルタコグラフシステム、ドライブレコーダーを導入済みで燃費の削減及び安全運転の徹底を継続する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策

代替計画は、初年度登録から10年で代替を行っている。乗用車については、ハイブリッド中心に購入している。しかし新車の納期遅れが原因で代替が進められない。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂1丁目6番地	氏名	三井化学株式会社 大阪工場長 綱島 宏
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当工場では原油より分離したナフサを初めとする原料を使い、エチレン、ポリプロピレン、フェノールなど多くの製品を生産しています。その他にもアンモニア、尿素、シランガスなども生産しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 25 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	1,511,624 t-CO <sub>2</sub>	1,605,542 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,542,694 t-CO <sub>2</sub>	1,627,496 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	3 %	7.7 %	6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	8.3 %	7.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>前年度は基準年度と比較すると、生産量、温室効果ガス排出量ともに増加しました。また削減率(原単位ベース)は、基準年度に比べて6.9%の削減となりました。前年度は定修年でしたが、前年度が基準年度に比べて生産数量が多いことで効率良く生産活動ができたことによるものです。今後も更なる省エネルギー案件の発掘を行い、削減努力に努めて参ります。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進め、大阪工場においては、全職場でIS014001を認証取得しております。  
工場長を委員長とする「省エネルギー推進委員会」を設置し、エネルギー管理の適切性、妥当性及び有効性を確実にする様、努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) 冷却水ポンプ 能力適正化	能力が過剰となった冷却水ポンプを適正なポンプに更新した。H28年度実施 (年間 790t-CO2削減)	28 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) ボイラー最適 負荷による燃 料削減	高効率のボイラーへ負荷配分する事により燃焼消費を削減する。H28年度実施 (年間 600t-CO2削減)	28 年度
		人工排熱				28 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1123) 冷却水廃熱を 有効利用によ る燃料削減	冷却水廃熱を燃焼空気の熱源に有効利用することで、燃料の削減を図る。H28年度実施 (年間 600t-CO2削減)	28 年度
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1299) イオン交換膜 使用による生 産	製品の品質対応にイオン交換膜を用いることで、蒸留塔での蒸気使用量を削減する。H29年度実施予定 (年間 300t-CO2削減見込み)	29 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1212) 精留等還流量 削減によるス チーム削減	蒸留塔の運転管理強化によるスチーム量削減を図る。平成29 (年間 500t-CO2削減見込む)	29 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1213) スチームト ラップ管理強 化	トラップ診断システムを導入し不良トラップを軽減することで、スチームロス削減を図る、平成29年度実施予定 (年間 700t-CO2削減見込)	29 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2123) エコドライブ の実施	運転席横にエコドライブの実践を促す表示を実施 ガソリン補給時に適正タイヤ空気圧測定を実施 停車時にエンジン停止の実践	28 年度
		人工排熱				28 年度
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2123) エコドライブ の実施	運転席横にエコドライブの実践を促す表示を実施 ガソリン補給時に適正タイヤ空気圧測定を実施 停車時にエンジン停止の実践	29 年度
		人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港14番地	氏名	三井金属鉱業株式会社 大阪工場長 佐藤 雅樹
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築、断熱、緑化用等に使用されている「焼成真珠岩（パーライト）の製造および販売を行っている。原料の真珠岩または松脂岩は福島県喜多方市、兵庫県美方郡で採石している。生産工場として大阪府貝塚市、福島県喜多方市と2工場を有している。販売拠点は、東京都品川区および大阪府貝塚市に営業部署を排している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,093 t-CO <sub>2</sub>	7,440 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,195 t-CO <sub>2</sub>	7,538 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	5.2 %	4.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.2 %	4.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

焼成炉の更新、改造により燃料原単位の向上要因はあったが、原石の品質悪化(膨張しにくい原石のため燃料を多く使用する)、冬場の原石水分上昇(採掘時期の影響)の影響が強く、燃料原単位は若干悪化した。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

三井金属内に省エネ委員会があり、省エネに関しては報告等を通じてPDC Aを回している。また、毎月のCA会議を実施し、エネルギーの使用状況や原単位の管理ならびに従業員の省エネ意識の高揚を図っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 焼成条件、燃 焼設備の改善	1号炉と6号炉は更新・改善した。5号炉 は焼成条件を効率化した。 (年間50t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 省電力器具へ の転換	LED化を推進する。平成28年度までに 83%LEDに交換実施。平成29年度も継続 実施する。 (年間5t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 省エネタイプ へ更新	平成27年度に事務所、食堂の冷暖房器具 をGHPに変更した。 (年間3t-CO2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台3-9	氏名	三井住友海上火災保険株式会社 取締役社長 原 典之
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,990 t-CO <sub>2</sub>	4,992 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,503 t-CO <sub>2</sub>	5,537 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	5 %	4.4 %	-0.1 %
		削減率 (原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		- %	4.3 %	-0.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>過去数年間で改善してきており、節電対策, 省エネ対策を実施しているが、温暖化によりエネルギー使用量が増加していると思われる。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

- ①環境ISO活動の推進（環境ISO推進役を中心に実施）  
 ②淀屋橋ビルにおいては、ビル管理担当中心に省エネ対策の推進  
 ③社有車買替時、低排出・低燃費車の導入の推進

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード (1199) 無駄な電気使 用の削減	①階段の利用②OA機器の電源OFF③ こまめな照明OFF等を環境ISOの中 で取り入れ全員に徹底する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード (1199) 空調温度によ る熱量使用の 削減	夏期の事務所室温を28℃に設定しクー ルBIZを推奨する。 大阪淀屋橋ビルは28℃設定にする。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1199) 電気使用量の 抑制	ビル共用ゾーンおよび執務室の照明の抑 制 (基準照度は確保)	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1199) 電気使用量の 抑制	年間を通し、トイレの洗面の給湯を停止 する。夏期期間は便座温度を停止。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1199) 屋上緑化	屋上庭園を設けてヒートアイランド低減 に貢献する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1214) 太陽光発電設 置	屋上に太陽光パネルを設置して発電。パ ネルの最大出力は10KW。発電した電 力はビル内で利用する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1199) 空調時間短縮	外気を取り入れることにより空調運転時 間の短縮を図る。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪淀屋橋 ビル	コード (1199) 空調時間短縮	空調停止時間を30分早める。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード (2121) 低燃費車の積 極導入	低排出かつトップクラスの燃費基準達成 車の導入を推進する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	府内全事業 所	コード (2114) 車検・法定点 検等の確実な 実施	「安全運転管理規則」を定め車両管理 者・運転者に対し社有車管理の徹底を図 る。 ①運行前点検 ②運行後の点検・整備・ 車内外の清掃 ③車検・法定点検の確実	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				



3	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(2123) 環境ISO活動の中でエコドライブを実践	環境ISOの活動の中で「ガソリン使用量削減」を目的として数値目標を掲げ取り組む。平成16年から取り組んでいる「エコドライブ運転」の徹底を継続していく。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	府内全事業所	コード(2113) エコ車検の推進	社員のマイカー車検はエコ車検を推奨する。	27年度 ～ 30年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1丁目-1-2	氏名	株式会社 三井住友銀行 代表取締役 荻野 浩三
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		銀行の本部機構及び各支店と各出張所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	20,037 t-CO <sub>2</sub>	18,934 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,912 t-CO <sub>2</sub>	21,706 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	5.7 %	5.6 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.4 %	1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>温室効果ガス削減状況は、東日本大震災後の関西電力からの節電対応要請を全店舗に昨年と同様に実施(照明間引き、空調温度管理)したことや老朽更新対象店舗に対しては省エネ設備導入効果もあり、基準(平成26年度・209店舗)比5.6%の削減を実施。温室効果ガスの排出目標(3.3%)以上を達成。なお、昨年度比(▲5.7%の削減)よりCO<sub>2</sub>排出量が増加しているのは、顧客へ配慮し過度な空調温度設定をしなかったために各営業店において若干エネルギー使用量は増加したものの、引続き省エネ対応を実施予定。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

経済産業省から、大阪本店ビルが第二種エネルギー管理指定工場に指定された際に作成した管理標準通りに推進中。  
 具体的には、当ビルのエネルギー管理責任者が立案し、省エネルギー推進組織の審議を経たのち、管理部長の承認を受けて各種省エネ活動を進めている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	特定事業所以外の事業所	コード (1113) 空気調和設備の運用改善	クールビズの実施、冷温水発生器の設定温度の変更及び運転時間の短縮。平成28年度も継続実施中。(年間約100t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	特定事業所以外の事業所	コード (1218) 高効率型照明器具の導入	H f 蛍光ランプ・LED等、省エネ効果の高い器具、管球を更新時期に採用。(年間約250t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	特定事業所以外の事業所	コード (1216) 高効率エアコンの導入	既設エアコンを省エネ型エアコンに順次更新。(年間約100t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	特定事業所以外の事業所	コード (1113) 照明設備の運用改善、節電対応	不要部分の照明器具の消灯。節電対応のため客用ゾーン(1/3程度)、職員ゾーン(2/3程度)の照明間引きをできる範囲で実施。平成28年度も継続中。(年間約2,000t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	特定事業所以外の事業所	コード (2123) エコドライブの推進	「急発進、急ブレーキ及び急加速をしない」環境に配慮した運転を実施。又、タイヤの空気圧等の日常点検を怠らず、燃費効率を上げる。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号	氏名	三井住友信託銀行株式会社 取締役社長 橋本 勝
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定事業所(千里ビル) コンピュータセンター及び事務所</li> <li>・ 特定事業所以外の事業所 三井住友信託銀行支店・部署の営業店舗ならびに事務所 (平成28年4月1日時点：大阪府内に大阪本店1拠点(住友ビル内に、本部各部、大阪本店営業部・大阪中央支店)、14支店、2出張所、1事務センターを設置)</li> </ul>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,630 t-CO <sub>2</sub>	7,339 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,260 t-CO <sub>2</sub>	8,098 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	6.4 %	2.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4 %	0.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (事業所の延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>26年度に比べ28年度は温室効果ガス総排出量を162 t削減(平準化補正後)。28年度は主な事業所(千里)の温室効果ガス総排出量は若干増えたが、主な事業所以外・自動車使用の2項目において温室効果ガス総排出量が削減となったことにより全体減。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

主な事業所（千里）において、独自に環境目標を設定し、項目の定期的な見直しを行うことにより、改善に向けた取り組みを今後も継続。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 運転管理	冷暖房の温湿度管理を最適に行われるようチェックを強化する。節電期間（クールビズ、電力会社要請等）における取組にて、「夏期：空調28℃・冬期：19℃、	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	千里事業所	コード (1113) 運転管理	電力のデマンド制御を行い電力使用の平準化を行う。⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	千里事業所	コード (1215) 動力のインバータ化	空調動力をインバータ式に更新し運転損失の削減を行う。（年間30 t-CO2削減）⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	千里事業所	コード (1218) 高効率機器の導入	FLR照明器具を高効率機器に更新する。（年間3 t-CO2削減）⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2113) 自動車の使用管理	急発進、急加速をしない安全運転の推進。停車中のアイドリングストップの推進。効率的な外勤業務の推進。⇒継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策


## 実績報告書

		東京都港区芝3-33-1			三井住友信託銀行株式会社 不動産カテゴリー部長 勅使河原 誠志
届出者	住所	東京都中央区晴海1-8-11	氏名	住友商事株式会社	
		晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY棟		代表取締役 中村 邦晴	
特定事業者の主たる業種		99分類不能の産業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		住友ビルディングの賃貸業 I・II号受託者三井住友信託銀行株式会社、住友商事株式会社の3社で住友ビルディングを区分所有し、賃貸業を実施している。共用部分は3社の区分所有持分割合にて共有している。			

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,314 t-CO <sub>2</sub>	6,138 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,130 t-CO <sub>2</sub>	6,917 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
		3 %	3.1 %	3.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.1 %	3.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間平均入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

#### (4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当該年度は、共用ELVホールのダウンライトや専有部テナント退去のタイミングで照明をLED化する等、更なる省エネに取り組んだが、一方で、ハイシーズンにおける個別ビルポイント空調の要求が多く、GHP熱源であるガス使用量がH27年度比で微増となったり、週末工事の増加で照明点灯時間が増えるなどした為、全体としてエネルギーの削減は進まない結果となった。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

前回の対策年度で、運転効率の落ちた大型熱源設備の更新を行った為、機器の運転効率が向上し、又、入居各社の省エネ対策も浸透した結果相応の削減を果たした。今対策年度は、動力搬送機器の高効率化、又照明機器等の更新等を中心に省エネを図る事としたい。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	レ					
1	レ	GHG排出	住友ビル ディング	コード (1112) 空気調和設備 の運用改善	冷暖房の温度設定の最適化。運転制御・ 管理システムを効率的活用。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	住友ビル ディング	コード (1112) 空気調和設備 のターゲット 温度の適正管理	サマエコ導入により、夏場の冷房適正温度 を27℃に設定し継続推進中。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	住友ビル ディング	コード (5221) 高効率機器へ の更新	空気調和機及びポンプ、ファン等設備の 高効率化を推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	住友ビル ディング	コード (5112) 高効率機器へ の更新	照明器具の高効率 (HF、LED) 化を推 進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	レ					
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-1-3 日本生命丸の内ガーデンタワー	氏名	三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員 鈴木 慎
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食料、流通事業、ヘルスケア・サービス事業、コンシューマビジネス事業、ICT事業、コホートレイアウトメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,966 t-CO <sub>2</sub>	3,958 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,415 t-CO <sub>2</sub>	4,402 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	4.6 %	1.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.5 %	1.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積のうちの使用面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### (4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入居テナント業種によりエネルギー使用量が大きく変動し、ビル全体の排出量にも影響を及ぼす為、共用部エリアの省エネ対策(以下の工事を含む)実施及び館内テナントへ節電協力の出状並びに電力使用量比較表(前年同月グラフ)を配布し省エネを図っている。また、基準年度に比べ新規テナント貸付面積が年間平均で2.4%と増加したものの、エネルギー使用量を原単位ベースで1%以上削減出来た為、引続き省エネ対策・運用を推進する。

- ①各階電気温水器更新工事(30.5kW削減) ②誘導灯LED化更新工事(2kW削減)  
 ③店舗系統PAC空調設備更新工事(冷房時で7kW削減) ④食堂改修工事に伴う照明LED化(9.3kWを削減)



◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境マネジメントを確実に推進していく為、当社はグローバル・グループでの環境マネジメント推進体制を構築、社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境マネジメント体制の運営責任を担っている。営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域エグゼクティブ長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築している。

当社単体および国内子会社に関し、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減することを目標に掲げ、グループ一丸となって温室効果ガス排出量の削減を推進している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1122) 空気調和設備の運用改善	冷暖房の温度設定を最適に行えるよう運転制御・管理システムを運用する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1126) 照明設備の運用改善	照明設備の照度の適正化を図るとともに、減光・消灯を実施し、過剰・不要な照明をなくすこと。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1126) 事務用機器の運用改善	不要時の電源断、省電力モードの設定を行う。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1217) 各階トイレ給湯設備の運用改善	夏季、冬季に各階トイレ給湯設備停止を実施する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1126) 水景設備ポンプの運用改善	水景設備ポンプの間欠運転を実施する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1121) 吸収式冷温水発生器の空気比改善	吸収式冷温水発生器の空気比を調整する。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1211) 吸収式冷温水発生器中間期冷水温度改善	吸収式冷温水発生器の中間期冷水温度を上げる。	27年度～ 30年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1217) 駐車場給排気ファンの運用改善	駐車場・機械室の給排気ファン間欠運転を実施する。	28年度～ 0年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1218) LED型誘導灯設備の更新	全館誘導灯設備更新工事 (LED化) を実施する。	28年度～ 0年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
10	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1216) 館内空冷ヒートポンプエアコンの更新	店舗及び機械室等の空冷ヒートポンプエアコン更新工事を実施する。	28年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
11	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (1217) 各階電気温水器の更新	各階リフレッシュコーナー及び男女トイレ用の電気温水器を更新	27年度～ 28年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	大阪三井物産ビル	コード (2123) エコドライブの推進	エコドライブの推進による排出量を抑制する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3)その他の抑制対策

<p>世界中の様々な環境関連ビジネスへの取り組みによる、環境問題への産業的解決による貢献</p> <p>1) 再生可能エネルギー関連事業 ①太陽光発電事業、②太陽熱発電事業、③風力発電事業、④バイオマス発電事業、⑤流れ込み式水力発電事業</p> <p>2) モータリフト (鉄道事業)</p> <p>3) 資源リサイクル事業</p> <p>4) 製紙資源事業</p> <p>5) その他環境関連ビジネス</p>
<p>ISO14001による環境マネジメント</p> <p>(1)PDCAサイクルによる継続的な改善活動を行う為にISO14001活用。</p> <p>(2)国内・海外子会社は、業種、環境・生態系への影響、ステークホルダーからの要請等を総合的に勘案し、ISO14001取得対象会社を抽出しており、2016年3月末現在で、ISO14001取得対象会社41社のうち、35社がISO14001の取得、6社が国際ガイドラインの則った環境マネジメントシステムを導入している。</p>
<p>「三井物産の森」による取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内74ヵ所、合わせて約4万4000ヘクタールに及ぶ社有林「三井物産の森」を保有。森林管理方針を定め、社会的価値を認識し、適切な管理・整備を継続して行うことで、二酸化炭素吸収量拡大に役立っている。</li> </ul>

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長 菰田 正信
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産事業を行っており、主としてオフィスビルの賃貸事業、および商業施設の賃貸事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27	年	4	月	1
			日	～	平成
			30	年	3
			月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	25,325 t-CO <sub>2</sub>	52,161 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,584 t-CO <sub>2</sub>	59,252 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	3 %	-5.8 %	-9.7 %
削減率(平準化補正ベース)		-	-6.5 %	-10.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積×(稼動月/12ヵ月))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>基準年の原単位0.07920(28,584t-CO<sub>2</sub>÷319,750㎡)に対し、平成28年度の実績は0.09866(59,252t-CO<sub>2</sub>÷600,591㎡)となりました。</p> <p>平成27年度(平成27年11月19日オープン)に他施設に比べ原単位の大きい大型商業施設「ららぽーとEXIPOCITY(原単位:0.09880)」が加わったことによる全体の原単位への影響、夏季冬季の外気温度影響等により、基準年に対し改善が出来ませんでした。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社では、環境推進部会を年4回予定しており、全社をあげCO2削減対策の検討を行っております。  
 専門業者による省エネルギー診断を行うほか、関連部門により構成されるエネルギー管理定例を月1回開催し、対前年比のエネルギー使用量のチェックを行い、改善策を検討しております。また、対策工事についても積極的に検討し、計画的な実施を今後も継続していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	中之島三井ビル、淀屋橋三井ビル、信濃橋三井ビル	コード(1212) 冷却水温度の設定変更	冷却水の設定温度を下げ、熱源効率を向上させる。(NS-M1(100%)実施済、Y0-MD9(90.47%)H28-2°C変更。SH-M1(1%)未実施、年間計2.1t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	中之島三井ビル、淀屋橋三井ビル、信濃橋三井ビル	コード(1216) 冷温水・冷水ポンプのインバータ制御の変更	負荷にあわせインバータによる流量調整、動力の削減。(NS-M18・M19(100%)H29予定、Y0-M101(90.47%)実施済、SH-M6(1%)H29予定、年間計23.7t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	中之島三井ビル、御堂筋三井ビル	コード(1217) 換気ファンのスケジュール発停、CO制御	換気ファンのスケジュール発停やCO濃度センサーによる換気量制御により動力を削減する。(NS-M20・M21H29予定、MD-M11(100%)実施済、年間計51.6t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	中之島三井ビル、御堂筋三井ビル	コード(1218) LED照明器具への更新	共用部ダウンライトのLED化(NS-E10(100%)H27済、MD-E1(100%)未実施、年間計19.0t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	中之島三井ビル	コード(1218) LED照明器具への更新	その他照明器具のLED化(NS-E11未実施、E12H27済、E13(100%)H28予定、年間計109.9t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	バルファ都島	コード(1111) エネルギー管理標準の整備と運用	エネルギー管理標準を整備、運用することで、エネルギー使用の合理化による温暖化防止に努める。また管理標準は日常運用の中で都度見直し改善する。 ⇒平成28年度継続実施。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
7	レ	GHG排出	バルファ都島	コード(1114) 空調室内機フィン洗浄	1F～4F共用部電気式ヒートポンプエアコン室内機のフィン洗浄(平成27年度以降も継続し運用する) ⇒平成28年度は1F, 3F, 4F実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
8	レ	GHG排出	バルファ都島	コード(1114) 厨房系統排気ファン洗浄及び整備	厨房系統排気ファン(シロッコファン)洗浄及び整備を実施予定(平成27年度以降も継続し運用する) ⇒平成28年度 2回/年実施	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
9	レ	GHG排出	バルファ都島	コード(1218) 照明器具LED化	平成27年度、一部LED実施済み(年間約2.5t-CO2削減) 平成28年度、一部LED実施済み(年間約20.0t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
10	レ	GHG排出	淀屋橋三井ビル、信濃橋三井ビル	コード(1216) 冷水・温水温度の設定変更	冷水・温水設定温度を月ごとに変更し熱源の効率を上げる。(SH-M19(100%)未実施、Y0-M115(90.47%)H28温水-3°C冷水+2°C変更効果検証中、年間計89.5t-CO2削減)	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

11	レ	GHG排出	淀屋橋三井ビル	コード(1216) 冷却水ポンプインバータの導入	水冷チラーの冷却水ポンプにインバータを設置し、流量調整と電力の削減を図る。インバータ設置済。流量調整完了(YO-MI02(90.47%)年間計23.9t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
12	レ	GHG排出	淀屋橋三井ビル	コード(1216) 冷却水ポンプの揚程調整	冷却水の定格流量を負荷に合わせ、さらに各ポンプ廻りのバルブを全開としてインバータによる流量調整を行う。(YO-111(90.47%)H28実施済、年間計17.1t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	淀屋橋三井ビル	コード(1216) 2次ポンプの揚程調整	冷水・冷温水負荷に合わせて運転切替を行い、バルブを全開にしてインバータによる流量調整を行う。(YO-112(90.47%)実施済、年間計10.2t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	淀屋橋三井ビル	コード(1212) 熱源台数制御の見直し	熱源の台数制御の順序を変更する。(YO-113(90.47%)H29予定、年間計19.8t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
15	レ	GHG排出	ららぽーと和泉 ららぽーとEXPOCITY	コード(1111) エネルギー管理標準の整備と運用	エネルギー管理標準を整備、運用することで、エネルギー使用の合理化による温暖化防止に努める。また管理標準は日常運用の中で都度見直し改善する。ららぽーとEXPOCITYも同様に対策する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
16	レ	GHG排出	ららぽーと和泉 ららぽーとEXPOCITY	コード(1112) エネルギー消費動向の系統的把握	エネルギーの使用を系統的に年・月・日単位でエネルギー管理を実施し、数値、グラフ等で、エネルギーの消費動向を把握する。ららぽーとEXPOCITYも同様に対策する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
17	レ	GHG排出	ららぽーと和泉 ららぽーとEXPOCITY	コード(1114) 中央熱源方式空調設備の保守点検	中央熱源方式空調設備の効率を良好な状態に維持するため、熱交換器、凝縮器などの清掃等、定期的に保守点検を行う。ららぽーとEXPOCITYも同様に対策する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
18	レ	GHG排出	ららぽーと和泉 ららぽーとEXPOCITY	コード(1114) 空調・換気設備のフィルターの保守点検	圧損による効率低下を防ぐため、空調設備、換気設備のフィルター清掃等、定期的に保守点検を行う。ららぽーとEXPOCITYも同様に対策する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
19	レ	GHG排出	三井ガーデンホテル大阪淀屋橋	コード(1216) 高効率機器への更新	2階・3階客室パッケージ/厨房用水冷パッケージ更新工事	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
20	レ	GHG排出	西川三井ビル	コード(1218) LED照明器具への更新	専用部ダウンライトのLED化(NKE1-2(38%)年間計13.1t-CO2削減)未実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
21	レ	GHG排出	信濃橋三井ビル	コード(1216) 蒸気配管の断熱強化	蒸気配管のバルブ、フランジ、Yストレーナ等に断熱を施し、放熱ロス分のエネルギーを削減させる。(SH-M8(1%)年間計0.1t-CO2削減)未実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
22	レ	GHG排出	御堂筋三井ビル	コード(1216) 空調機のダンパ調整	空調機のダンパを全開とし、インバータによる風量調整を行う。実施済(MD-116(100%)、年間計2.0t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
23	レ	GHG排出	御堂筋三井ビル	コード(1216) 外調機のインバータ化	外調機のダンパを全開とし、インバータによる風量調整を行う。外気冷房時の適正運転を行う。(MD-117(100%)、年間計40.6t-CO2削減)H28実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

24	レ	GHG排出	御堂筋三井ビル	コード(1216) 換気ファンのインバータ化	地下換気ファンのダンパを全開とし、インバータによる風量調整を行う。(MD-118(100%)、年間計13.4t-CO2削減)未実施	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
25	レ	GHG排出	ららぽーと和泉	コード(1218) LED照明器具への更新	立体駐車場1階照明のLED化(年間計35.0t-CO2削減) ⇒平成28年度実施により完了	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
26	レ	GHG排出	ららぽーと和泉	コード(1216) 送風機のインバータ化	送風機のインバータ化(CO2濃度・還気温度による変風量制御含む) (年間計622t-CO2削減) ⇒平成29年度実施予定	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
27	レ	GHG排出	ららぽーと和泉	コード(5115) ピークカット	デマンド実績と直近の省エネ措置による削減効果を勘案した、契約電力の見直しを実施(平成28年度の実績として、開業時5,500kWから900kWのデマンド削減を達成)	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

### (3)その他の抑制対策

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ所有保有林の適正維持管理</li> <li>・ 社会・環境への取組み(報告書)の発行</li> <li>・ 商業施設における「&amp;EARTH(社会貢献)」活動の実施</li> <li>・ 運用面での改善計画(継続) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 空調・換気運転時間縮減</li> <li>○ 共用部(客室廊下、バックスペース)の点灯時間縮減および不在時消灯</li> <li>○ 機械室給排気ファン運転時間の縮減</li> </ul> </li> </ul>

# 実績報告書

届出者	住所	愛知県半田市中村町二丁目6番地	氏名	株式会社M zkan 代表取締役 吉永 智征
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食酢の製造（原料処理～醗酵）、社内原料用醤油の製造、及び食酢・調味料の家庭用・業務用製品を製造している。主な製造品目は穀物酢・米酢・味ぼん・本みりん他。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	8,667 t-CO <sub>2</sub>	9,419 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	8,873 t-CO <sub>2</sub>	9,646 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率 (原単位ベース)	3 %	0.5 %	-1.7 %	0 %
削減率 (平準化補正ベース)		－ %	0.5 %	-1.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産KL)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>◆前年同様に夏場の電力ピークカット(デマンド抑制)を実施するとともに、蒸気の漏れゼロ化及び保温強化の取組みを実施した。また、温室効果ガス排出抑制対策「9.蒸気ボイラー3基の更新」と「11.原料処理工程 原料蒸煮タンク1基の更新」を実施したが、効果については当年度に得ることは出来なかった。結果として、当年度は生産量6,535KL増加となったことから、削減目標に対して1.7%増となった。</p>
<p>◆平成29年12月にて工場照明のLED化を計画しております。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

◆グループ本社の中長期計画・方針を受けて工場目標として展開し取り組むとともに毎年、結果の検証から中長期計画達成に向けて取り組みを実施。  
 ◆エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理担当者を選任して省エネ活動の強化を図る。また、毎月 状況・進捗確認を工場長・管理職による工場会議にて実施し見直しを各課会議にて展開。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) ISO14001の活用	工場の目的・目標に沿って、各課で目的・目標を定め省エネを含めた課題形成と継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) リーク縮小化活動	保全専任により月1回のリークチェックを行い漏れ箇所の修理を実施、継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1112) エネルギー使用状況の告知	各部署のエネルギー使用状況を集計し、毎月データベースに掲載して各部署に告知する。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 管理標準の活用	省エネ法に基づき管理標準を作成し、設備の運転管理に展開し、省エネ課題の発掘に活用する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) エアコンの更新	厚生施設、事務所、管理室等のエアコンを省エネタイプのエアコンに更新します。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1212) 蒸気配管バルブ等の保温強化	蒸気配管・バルブ等の保温強化による放熱ロス削減を推進する。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯のLED化	厚生施設、事務所、管理室等の蛍光灯証明のLED化を進め電力の削減を推進します。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 工場照明のLED化	工場内高天井証明のLED化による電力削減を推進します。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 蒸気ボイラーの更新	蒸気ボイラーの更新に合わせ高効率タイプのボイラーを選定し更新を実施します。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1122) 冷凍機の更新	冷凍機の更新に合わせ省エネタイプの冷凍機を選定し更新を実施します。継続実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				



11	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1122) 原料処理工程 原料蒸着タンク更新 3基	蒸着設備の更新に合わせ省エネタイプの蒸着設備を選定し更新を実施します。継続実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-12-35	氏名	美津濃株式会社 代表取締役社長 水野 明人
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		スポーツ用品の製造及び販売を主な事業内容としています。 ◇スポーツ用品販売事業 スポーツウェア、ベースボール用品、ゴルフ用品、スポーツシューズ等の卸売及び小売 ◇スポーツ用品製造事業 スポーツウェア、ベースボール用品、ゴルフ用品、スポーツシューズ等の製造 ◇その他の事業 スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成30年3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,625 t-CO <sub>2</sub>	3,099 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,982 t-CO <sub>2</sub>	3,361 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2%	15.2%	14.5%
		削減率(原単位ベース)	0%	0%	0%
削減率(平準化補正ベース)		-	15.6%	15.6%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

1. 省エネランプ(LED)に順次取替を進めており、また、空調機・熱源機器の整備をおこない熱効率等を向上させました。 今後もLED化及び省エネ機器の導入・機器の整備を進めていき、更なる削減に努めていきます。 ・順次事務所内の照明器具をLEDへ取替 ・空調機の整備及び省エネ型への更新
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

1991年に地球環境保全活動「Crew21プロジェクト」を発足、翌年に「ミズノ地球環境憲章」と「スローガン」を、1999年には、「ミズノ環境方針」を制定し全社的に地球環境保全活動に取り組み2ヶ月に1回全社員対象にEMS教育と題し温室効果ガス排出量の削減に関する教育を行っています。また、2002年にISO14001の審査登録を行い4回目の更新を終了しています。今後も環境方針の実現に向け維持管理に取り組んでいきます。電気の需要の平準化のため省エネ機器の導入(LED照明・省エネ型空調機等)を積極的に進めます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1112)	・毎月のエネルギー使用状況の把握 エネルギー使用状況の把握	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1216)	事務所内空調の温度管理 ・夏：28度 ・冬：20度 空調温度の適正化	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1215)	・デマンド制御の徹底 電力使用量の抑制	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1218)	・省エネランプの使用 ・省エネ機器の選定 省エネ設備の導入	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1218)	・不要箇所の消灯 ・不使用時のこまめな消灯の実施 ・照明の間引き 消灯の適正化	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪本社 大阪店	コード(1216)	・空調機の運転時間管理 運転時間の見直し	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪本社	コード(2223)	年に2回、人事総務部主催で安全運転講習会で、エコ運転教育も同時に行い、推進します。 エコ運転教育を定期的に開催	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	大阪本社	コード(2112)	自動車個々の走行距離と燃料購入量を管理表に記入し、稼働率等を把握します。 運用表で管理	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	大阪本社	コード(2223)	アイドリングストップを行う様に教育指導を継続的に行います。 エコドライブの推進	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

4	レ	GHG排出	大阪本社	コード(2113) 使用量の把握 を月単位で実 施	年間使用量を設定し、CO2削減計画の基 づく使用量削減をはかります。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区船町1-3-27	氏名	三菱瓦斯化学株式会社 浪速製造所長 竹内 基晴
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、その他の有機化学工業製品の生産を行っている。府内のその他の事業所としては営業部門である大阪支店（事務所）が1箇所ある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,601 t-CO <sub>2</sub>	11,645 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,808 t-CO <sub>2</sub>	12,022 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.4 %	8.2 %	17 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	9.1 %	16.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は1年を通して製造設備の高稼働運転により、生産量当たりの温室効果ガス排出量を削減した。</p> <p>また、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策の実施により、その効果が着実に出ている。前述の効果が大きく、計画2年度の目標削減率1%を大幅に超える削減率を達成することが出来た。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

・省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し安定運転に努めることにより、エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を図るため、省エネルギー委員会を定期開催して目標達成に向けた取り組みを行っている。  
 ・RC（レスポンシブル・ケア）品質活動計画において環境保全に関する目標を定め、目標達成に向けた取り組みを行っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1112) 使用エネルギー管理	系統的に月/年単位でエネルギー管理 及び原単位管理を実施し、過去に実績と 比較したエネルギーの消費動向等を把握 する。	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1114) 蒸気損失の低減	スチームトラップ診断を実施し、不良 トラップ交換を実施し、蒸気損失を削減 する。H28年度は診断の結果、10.1tの蒸 気損失を削減した。(年間省エネ量 0.71t-CO2削減)	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1113) 冷凍機の運転 管理による電力削減	既設保冷倉庫冷凍機不要時停止を実施 し、消費電力を低減する。H28年度の結 果、4.04千kWhの電力を削減した。(年 間電力量 4.04千kWh≒2.1t-CO2を削 減)	27 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1216) 空調設備の高 効率化	既設空調機の老朽化更新に伴い、高効 率空調機を採用する。(年間電力量4.2 千kWh≒2.20t-CO2を削減)	28 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1126) ポンプ設備の 間欠運転	連続運転を行っているポンプ(22kW) の間欠運転化を実施し、消費電力を削減 した。(年間電力量 14.3千kWh≒ 8t- CO2を削減する計画)	27 年度
	レ 人工排熱				27 年度
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	浪速製造所	コード(1218) 製造所内外灯 LED化による 電力削減	【新規】製造所内外灯をLED照明へ 更新し、消費電力を削減した。(年間電 力量 73千kWh≒ 38t-CO2を削減する計 画)	28 年度
	レ 人工排熱				29 年度
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出		コード		年度
	レ 人工排熱				～
					年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-7-1	氏名	株式会社 三菱東京UFJ銀行 代表取締役 三毛 兼承
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下約100拠点において 1. 預金業務 2. 貸付業務 3. 外為業務 を主とした銀行業務を営む。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	18,329 t-CO <sub>2</sub>	17,812 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,897 t-CO <sub>2</sub>	20,328 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	6.6 %	3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	6.5 %	2.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

28年度は、大阪三菱ビル及び各営業店の温室効果ガス総排出量の削減で約3.0%削減出来ました。削減の要因は、28年度は26年度と比べて省エネ対策の徹底により電力使用量が削減されたと思われる。29年度も削減目標3%を達成させる為、別紙の対策を実施して行く。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当行全体において、営業店を含めた全ての店舗における省エネルギー対策を積極的に推進して各店舗のエネルギー使用量のデータを集計し、そのデータを元に会社全体として省エネを進めていく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1112) 省エネエアコン の導入	既設パッケージ型エアコンを更新する際 省エネ機器 (30~50%) を導入する	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1218) LED照明へ の移行	電球を使用している照明器具をLED照 明に変更する事により省エネを図る	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1215) 液晶テレビへ の移行	ブラウン管型テレビを液晶テレビに変更 する事により省エネを図る	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1113) エアコンの温 度設定	エアコンの温度設定を夏は28℃冬は20℃ にする	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1215) 照度の適正化	使用していない部屋等不要な照明をこま めに消灯する	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1215) 事務機器の省 エネ	パソコン本体及びディスプレイ不使用時 の電源オフ コピー機に低電力を搭載した機器を使う	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	全ての支店	コード (1215) 節電の実施	電力会社からの要請により、各支店で節 電を実施する	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	谷町ビル	コード (1122) エアコンの省 エネ	エアコンの室外機にミストを噴霧する事 により、室外機の冷却効果を高めて省エ ネを図る	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪三菱ビ ル	コード (1113) 動力機器の省 エネ	空調機及びポンプのインバーター運転に より省エネを図る	27 年度 ~ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				



2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての支店	コード (2121) ハイブリット 車への移行を 検討	低燃費のハイブリット車の導入により燃 料の使用を削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての支店	コード (2213) エコドライブ の実践	燃費管理の実施 アイドリングストップ研修を実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての支店	コード (2113) 自動車利用の 見直し	モビリティ・マネジメントの実施 マイカー通勤の原則禁止 公共交通機関の利用促進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
4	レ	GHG排出	全ての支店	コード (2114) 車両の適正な 管理	安全運転管理者講習会を実施する 運行前点検予防整備を含めた点検実施 車両台数の削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全ての支店	コード (2121) 電気自動車の 導入を増やす	電気自動車の導入	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	堺市西区築港新町3丁1番9号	氏名	三菱マテリアル株式会社 堺工場長 宇佐美 知生
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		非鉄金属・セメントなどの基礎材料、金属加工、半導体関連・電子製品の製造及びエネルギー・環境ビジネスを行っており、全国では15ヶ所の工場及び6ヶ所の支店又は支社を保有する。大阪府では、銅荒引線及び銅ビレット・ケーキを製造する堺工場と、関西全域を対象として営業活動をする大阪支社がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	41,836 t-CO <sub>2</sub>	41,094 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	43,652 t-CO <sub>2</sub>	42,861 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-2 %	-4.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-2.1 %	-4.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 堺工場の生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度は引き続き、事務棟散水設備の継続使用、照明器具のLED化、変圧器の高効率化等を実施し温室効果ガス削減に取り組んだが、生産ラインのトラブルによる歩留まり悪化、生産量に寄与しないテスト品の casting やエネルギー消費量の多い新製品・特殊製品の生産増加が大きく起因し原単位ベースで4.2%の悪化となってしまった。</p>
---



# 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区湊町1-4-1	氏名	株式会社 湊町開発センター 代表取締役社長 間瀬 豊
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業及び管理業 自動車ターミナル施設の経営 駐車場の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	9,639 t-CO <sub>2</sub>	9,143 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,063 t-CO <sub>2</sub>	9,554 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-0.7 %	5.2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.4 %	5.1 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>取組として、高効率照明器具(LED化)、省エネ設備への更新を毎年計画的に進めており節電対策を行っている。また、空調設備の運転抑制などで温室効果ガスの削減に努めており、今年度はこうした節電対策が実を結び効果が数値として表れたものと考えている。</p>
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>電力、ガス使用量データを収集、分析して、今後の削減方策について検討する。</li> <li>経営会議等において、省エネルギー及び節電についての検討を行う。</li> </ul>
---

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	株式会社 湊町開発 センター	コード (1112) 電気・ガス使用量を毎日 データ入力し分析	電気・ガス使用量の把握と分析	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	株式会社 湊町開発 センター	コード (1113) 適正照度、適正温度の管理	使用環境を考慮した運転管理の検討によるエネルギー使用の削減 (照明の間引きや空調制御の改善など)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	株式会社 湊町開発 センター	コード (1114) 設備機器の点検整備による 良好な状態の維持	設備機器の保守点検及び整備により適正な運転効率を確保	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	株式会社 湊町開発 センター	コード (1218) LED照明器具等への計画的更新	高効率照明器具への更新	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市 大字甘南備2345番地	氏名	南河内環境事業組合 管理者 多田 利喜
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		組合構成市町村（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村）の一般廃棄物の処理を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	53,843 t-CO <sub>2</sub>	52,626 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	54,371 t-CO <sub>2</sub>	53,107 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.9 %	0.3 %	2.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.4 %	2.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

「当組合地球温暖化対策実行計画」等の対策内容に基づき活動した結果、第2年度で最終年度の目標を達成することができました。
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

「南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画推進会議」及びその下部組織である「ワーキンググループ」にて当組合地球温暖化対策実行計画に基づく活動量や取組状況の把握及び温室効果ガス排出量の進捗管理を行っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	第1 清掃工場 資源再生センター	コード (1126) 省エネルギー型設備の導入	モーター等の更新の際は、積極的にトップランナー製品等を採用する。平成28年度実施。	28 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1113) 発電設備の運転管理	発電設備の運転管理を徹底し、受電量の削減を図る。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1218) 省エネルギー型設備の導入	場内の照明を一部LEDに更新する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1216) 省エネルギー型設備の導入	省エネ効果の高い空調に更新する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1126) 始動電力の抑制	粗大ごみクレーン横走行モーターをインバータ制御に変更。平成27年度実施。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1126) 始動電力の抑制	灰クレーン走行モーターをインバータ制御に変更。平成27年度実施。	27 年度 ～ 27 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	第1 清掃工場	コード (1113) 粗大ごみ処理設備の運転管理	粗大ごみ処理施設の適切な運転管理。コンベア接続部改良により、ごみ詰りによる無負荷運転の時間を無くし、運転時間を短縮する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	第2 清掃工場	コード (1199) 照明設備の管理	未使用エリアの消灯を徹底すると共に消灯時間を記録する。また、晴天日は積極的に昼光を利用する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	第2 清掃工場	コード (1113) 給排気ファンの運転管理	給排気ファンをエリアごとに手動にて台数制御し、エネルギー使用量を抑制する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	第2 清掃工場	コード (1126) 省エネルギー型設備の導入	モーター等の更新の際は、積極的にトップランナー製品を採用する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	資源再生センター	コード (1113) 給排気ファンの運転管理	プラントの運転に応じて建築設備 給排気ファンの運転管理を行い、エネルギー使用量を抑制する。平成27・28年度実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	資源再生センター	コード(1215) 待機電力の抑制	予備待機中機器及び付随の制御機器の電源遮断を行う。平成27・28年度実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	第1清掃工場 資源再生センター	コード(1126) 省エネルギー型設備の導入	省エネタイプのVベルトに更新する。平成27・28年度 第1清掃工場実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	全事業所	コード(1113) 運転計画の合理化	一般廃棄物の受入量に応じてプラントの運転計画を変更することでエネルギー使用量の抑制を図る。平成27・28年度実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	全事業所	コード(1199) 冷暖房温度の適正管理	クールビズ・ウォームビズ等の励行により、事務所等の冷暖房温度の適正管理を行う。平成27・28年度実施。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	全事業所	コード(5999) 最大電力の抑制	各節電要請に応じて、最大電力の削減を行った。平成27・28年度実施。	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123) エコドライブの推進	公用車の使用に関しては、空ぶかし・急発進・急加速をしないなどエコドライブに努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード(2113) 自動車の使用管理	走行ルートを確認し、合理的な運行を心がけるとともに使用量を記録し、走行距離削減や燃費の向上を図る。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード(2114) 公用車の適正な維持管理	エンジンや排気系統の整備、積荷の確認、タイヤの空気圧の適切な維持等の維持管理に努める。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				

### (3) その他の抑制対策

当組合から排出される温室効果ガスは、組合構成市町村（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村）より排出される一般廃棄物処理を起因とするものが大半を占めることから、一般廃棄物処理量を削減することが温室効果ガスの最も有効な対策であるため、組合構成市町村とともにごみ・し尿の減量を進めていく。



# 実績報告書

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー6階	氏名	ミニストップ株式会社 代表取締役社長 藤本 明裕
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストア『ミニストップ』を展開。 ミニストップ店経営希望者とフランチャイズ契約を締結し、商品情報や経営ノウハウを提供。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,724 t-CO <sub>2</sub>	7,919 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,942 t-CO <sub>2</sub>	9,125 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	4.5 %	6.2 %	10.4 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.8 %	10.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (年間平均営業店舗数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
月末の営業店舗数を合計し12ヶ月で除した年間の平均営業店舗数	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>店内照明をLED化、ファサード看板をLED化、太陽光発電設備を導入、冷凍冷蔵設備を高効率冷凍冷蔵設備に交換、新店で高効率設備機器を導入、配送車と社有車のアイドリングストップの励行およびルートの効率化により、温室効果ガスの総排出量を基準年度と比較し、目標値である4.5%を上回る削減をすることができました。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー管理統括者が中心となり、エネルギー使用に関わる各部署が削減目標を定め、C02削減に向けた様々な取り組みを実施しています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	店舗	コード (1218) 省エネ機器の 導入による電 気使用量削減	ファサード看板にLED導入 (1店舗あたり年間約0.9 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	店舗	コード (1216) 省エネ機器の 導入による電 気使用量削減	空気調和設備の入替え (1店舗あたり年間約12.5 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	店舗	コード (1215) 省エネ機器の 導入による電 気使用量削減	冷凍冷蔵設備の入替え (1店舗あたり年間約11.3 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	店舗	コード (1215) 省エネ機器の 導入による電 気使用量削減	デュアルケースの入替え (1店舗あたり年間約4.9 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	店舗	コード (1113) 適正な使用に よる無駄な電 気使用量削減	空気調和設備の適正温度の順守 (1店舗あたり年間約0.8 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	店舗	コード (1114) 日常メンテナ ンスによる電 気使用量削減	各設備機器の定期的なフィルター清掃 (1店舗あたり年間約0.8 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	店舗	コード (1299) 最新設備機器 へ交換による 電気使用量削減	店舗のスクラップビルド (1店舗スクラップビルドで年間約29.6 t-CO2を削減)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出	配送車	コード (2123) 燃料使用量の 削減	アイドリングストップの励行	27 年度
		人工排熱				29 年度
2		GHG排出	配送車	コード (2126) 燃料使用量の 削減	配送ルート効率化	27 年度
		人工排熱				29 年度

3		GHG排出	配送車	コード(2127) 燃料使用量の削減	ルート上の店舗積載量を調整して積載効率の向上を図り、車両台数を削減	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
4		GHG排出	社有車	コード(2123) 燃料使用量の削減	アイドリングストップの励行	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
5		GHG排出	社有車	コード(2299) 燃料使用量の削減	業務効率改善による店舗巡回ルートの適正化	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				
6		GHG排出	社有車	コード(2121) 燃料使用量の削減	低燃費車の導入	27年度 ～ 29年度
		人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市西小路4-6-1	氏名	箕面市 箕面市長 倉田 哲郎
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口135,053人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	39,262 t-CO <sub>2</sub>	39,657 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,007 t-CO <sub>2</sub>	42,315 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	1.3 %	-1.1 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	1.4 %	-0.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成27年度と比べ、猛暑の影響により冷房等の使用量が増加したこと、また小・中学校で継続的に空調設備の配備を進めているため温室効果ガスを削減することができなかった。今後も、全庁をあげて、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

点検体勢として、副市長を会長とする「箕面市快適環境づくり推進本部」を筆頭に、各部の副部長級を環境配慮推進員、各課や公共施設の長を環境配慮担当者とし、全庁的な取り組みの推進をはかる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減	暖房19℃、冷房28℃の設定を厳守する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減	昼休みや退庁時の消灯を厳守する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減	ノー残業デーを励行する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減	OA機器などは、こまめに電源を切るよう呼びかけを行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 電気使用量の削減	なるべくエレベーターを使用せず階段を利用するよう呼びかけを行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1112) 公共施設環境家計簿の整備	各施設で環境家計簿をつけ、エネルギーの使用量を把握して省エネに努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	全ての事業所	コード (1111) 環境配慮推進員制度の推進	各部の副部長級を環境配慮推進員、各課、各施設の長を環境配慮担当者とした推進体制を整備し、箕面市地球環境保全活動計画の進行管理を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2123) アイドリングストップの徹底	アイドリングストップを徹底し、エコドライブを推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低公害車の導入	公用車を購入またはリース契約するときには必ず低公害車の導入を検討し、可能な場合は低公害車を導入する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	普通自動車を軽自動車への切り替えを進める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード (2114) カーシェアリングの実施	公用車のカーシェアリング車両への転換	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東大阪市 菱江4-6-36	氏名	三船工業 株式会社 代表取締役 船奥 敬
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		製缶前工程、金金属板への印刷加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,233 t-CO <sub>2</sub>	3,037 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,396 t-CO <sub>2</sub>	3,214 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	7.9 %	6.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7.9 %	5.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

作業の効率化、不要な照明器具の取り外し等を継続して実施	
-----------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

温暖化対策に取り組む為、デマンド管理を行ない、製造部長を中心として現状把握及び改善を継続して検討してまいります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	現事業所内	コード (1113) 運転管理	乾燥設備：デマンド監視装置による運用 変更、効率化。現在対策実施中。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	現事業所内	コード (1113) 運転管理	電気空調設備：デマンド監視装置による 効率改善。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	現事業所内	コード (2121) 低燃費車の導 入	現使用自動車故障に伴い、低燃費車の導 入	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	現事業所内	コード (2113) エネルギー使 用管理の徹底	G S への給油量を厳しく管理	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀3-3-15	氏名	株式会社ミライト・テクノロジーズ 高島 宏一
特定事業者の主たる業種		8設備工事業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気通信工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	1,515 t-CO <sub>2</sub>	1,251 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,660 t-CO <sub>2</sub>	1,383 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.4 %	2.8 %	15.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.5 %	15.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪府内の売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は電気通信工事業を行っていることから、本計画書では売上金額を母数に排出原単位を設定し、目標年度である平成29年度において、大阪府下で温室効果ガスを3.4%削減する目標としました。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>削減目標である3.4%に対して第2年度は15.9%の削減率となった。 (原単位である売上高増加したため及び電力供給会社のCO<sub>2</sub>排出係数が低かったため。)</p>	



◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001を取得し、環境に配慮した企業活動を行うことに努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード(1111)	ISO14001を取得し、環境に配慮した企業活動として電気使用量の削減等に取り組んでいる。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱		ISO14001の取得		
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	車両を使用する全ての事業所	コード(2121)	低燃費車での更新。車両更新時の軽自動車への入替の推進。	27年度～ 29年度
	レ	人工排熱		低燃費車への更新等		

(3) その他の抑制対策
